

## 事業者の取組状況等に関する調査について

### 1. 環境省アンケート及びヒアリングにおける事業者の取組状況等

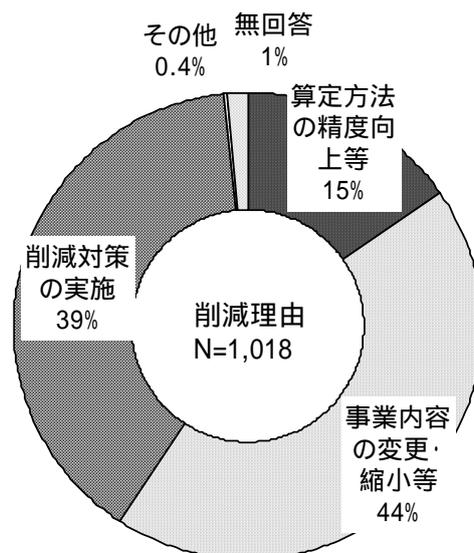
#### 1-1) 調査方法

環境省では、平成 13 年度及び平成 14 年度に連続して化管法に基づく PRTR 排出量の届出を行った約 29,000 事業所から、平成 13 年度における届出排出量が一定規模以上であり、かつ、平成 14 年度の届出排出量が平成 13 年度の届出排出量に比べて減少した 1,752 事業所を抽出し、事業者の取組状況等に関するアンケート(以下、「環境省アンケート」という。)を平成 16 年度に実施した(1,018 事業所(58.1%)から回答があった)。

また、上記調査において「排出削減対策を実施した」と回答した 398 事業所から先進的な取組を行っていると考えられる 20 事業所を選定し、ヒアリング調査(以下、「環境省ヒアリング」)を実施した。

#### 1-2) 調査結果

上記環境省アンケートにおいて、届出排出量が減少した理由を調査した結果を図 1 に示す。また、上記環境省ヒアリングにおいて、排出量の削減対策を実施した理由をヒアリングした結果を表 1 に示す。さらに、環境省ヒアリングにおいて事業者による現行の PRTR 制度に対する意見を収集した結果を表 2 に示す。



資料:環境省アンケート([http://www.env.go.jp/press/file\\_view.php?serial=6058&hou\\_id=5311](http://www.env.go.jp/press/file_view.php?serial=6058&hou_id=5311))

図 1 届出排出量の減少理由

表 1 排出削減を実施した理由

業種名	事業所の従業員数(人)	排出削減を実施した理由
化学工業	1～4	削減対策を講じたのは、PRTRの対象化学物質であることや自治体の条例等の環境行政が高まったことによる。
プラスチック製品製造業	300～499	トルエンを削減したのはPRTRの対象化学物質であったためと人体影響を考慮したため。
パルプ・紙・紙加工品製造業	300～499	PRTRの対象化学物質であるため、削減を実施した。
電気機械器具製造業	300～499	ISOの取得に関して、グループ全体で塩化メチレンの削減を目標として掲げた。
化学工業	20～29	ISO14001の取得のために対策を考えた。
ゴム製品製造業	100～199	ISOの取得と取引先からの要請に応えるため。
化学工業	50～99	作業環境の改善を図ることを目的に削減を開始した。平成10年度に自治体においてPRTRパイロット事業を実施したことも影響した。
出版・印刷・同関連産業	30～49	労働安全衛生法や大気汚染防止法への対応が主な理由でPRTR制度ができるよりもずっと前から対策を講じていた。
出版・印刷・同関連産業	30～49	昭和59年に公害対策として回収装置を導入した。
金属製品製造業	50～99	平成13年に自治体の抜き打ち検査があり、排出濃度を50ppm以下にするよう指導を受け、平成14年に回収装置を導入した。
なめし革・同製品・毛皮製造業	100～199	経済産業省から所属する業界団体に対して有害大気汚染物質の削減要請があった。
一般機械器具製造業	1000人以上	社内の削減物質に該当していたため。
繊維工業	100～199	取引先からシックハウス対策として削減要請があったため。
非鉄金属製造業	50～99	コストダウンのため。

資料：「平成17年8月排出削減に向けた取組事例集」策定時の検討資料より作成

表 2 事業者による PRTR 制度への主な意見 (対象:20 事業者)

業種名	事業所の 従業員数 (人)	PRTR制度への意見
非鉄金属 製造業	50～99	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ PRTR 制度が環境に対してどのくらい有効なものか理解が進むと、PRTR の届出作業等に係る社内の理解が得やすい。</li> <li>・ 何のために PRTR の届出が必要か理解されないと従業員レベルでの取組の動機づけができない。</li> </ul>
パルプ・ 紙・紙加工 品製造業	300～499	ダイオキシン類の排出量が増えるとすぐに問題だと指摘されるため、毒性(リスク)の考え方について環境省から十分に説明をしてもらいたい。
金属製品 製造業	100～199	法律の体系が複雑なので、化学物質に関する法律はなるべく省庁間で統一して欲しい。例えば MSDS に関する法律が煩雑である。
化学工業	1～4	算出マニュアルは抽象的な内容で使いづらい。
ゴム製品製 造業	100～199	PRTR は当初積極的にデータ公表しないという説明だったと記憶していたので、色々利用されていることに違和感がある。

資料:「平成17年8月排出削減に向けた取組事例集」策定時の検討資料より作成

## 2 . 川崎市アンケートにおける事業者の取組状況

### 2-1) 調査方法

川崎市では、事業者の自主管理が実際にどれだけ化学物質の排出削減に結びついているかを把握するため、平成 16 年度にアンケート調査(本文中では、「川崎市アンケート」という。)を実施した。調査の概要を表 3 に示す。

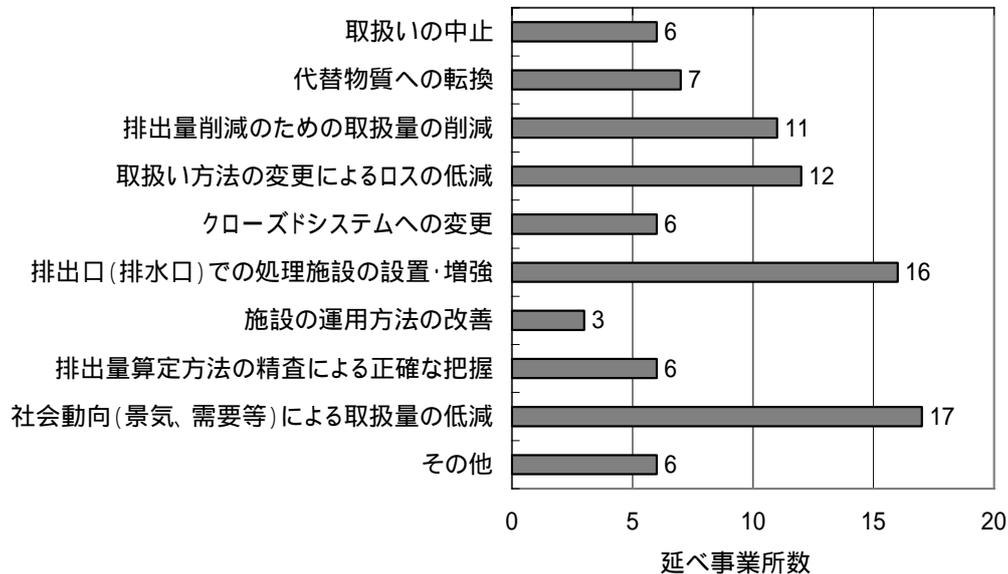
表 3 川崎市におけるアンケート調査の概要

項目	内容	詳細
対象事業所数	90 事業所 (延べ対象物質数 220)	対象事業所は、化管法の届出で、対象化学物質を次の排出量以上届け出ている事業所とした。 ・ 化管法の第1種指定化学物質:環境への排出量が1トン以上である物質に限る。 ・ 化管法の特定第1種指定化学物質:環境への排出がある(四捨五入してゼロでない)物質に限る。
回答事業所数	78 事業所	回答率 87%
調査項目	これまでの排出量の減少状況	Q1:平成 13 年度から平成 15 年度までの排出量の減少の有無 Q2:排出量が減少した要因 Q3:排出量が削減しなかった理由
	平成 16 年度以降の排出量削減対策	Q4:対策予定 Q5:対策方法 Q6:対策予定のない理由

資料:川崎市アンケート(<http://www.city.kawasaki.jp/>)結果より作成

## 2-2) 排出量が減少した理由

調査を実施した78事業所のうち「1物質でも減少した事業所」37件に対して、複数回答で排出量が減少した理由について調査した結果を図2に示す。



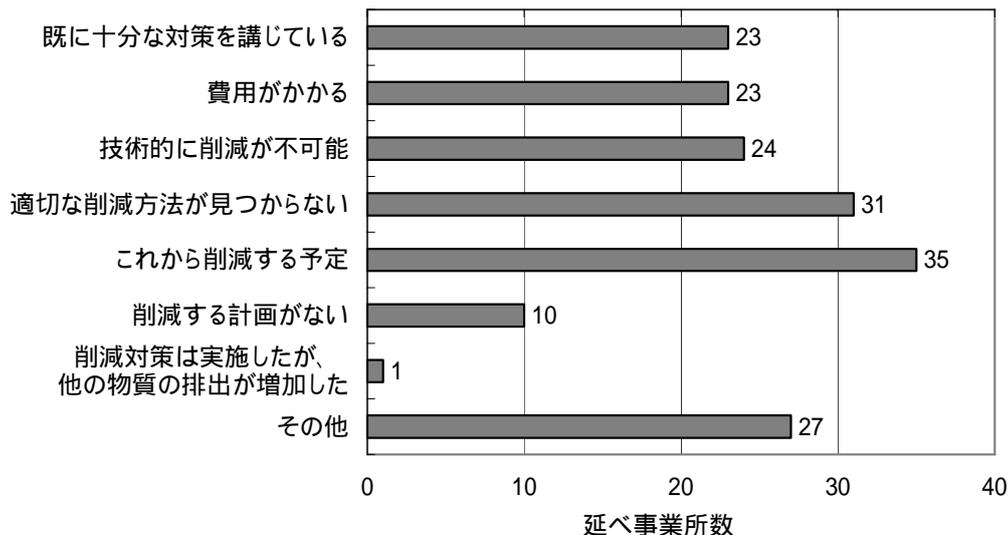
注:「施設の運用方法の改善」より上の回答は何らかの排出削減対策を行っていることを示す。

資料:川崎市アンケート(<http://www.city.kawasaki.jp/>)結果より作成

図2 排出量が減少した理由ごとの事業所数

## 2-3) 排出量が減少しなかった理由

調査を実施した78事業所のうち「減少しなかった事業所」41件に対して、複数回答で排出量が減少しなかった理由を調査した結果を図3に示す。



資料:川崎市アンケート(<http://www.city.kawasaki.jp/>)結果より作成

図3 排出量が減少しなかった理由ごとの事業所数